

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2334

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 浜 匡輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,656,927	14,078,808	57,599,930
経常利益 (千円)	135,652	570,037	2,506,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,530	475,915	1,968,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,887	657,153	2,330,556
純資産額 (千円)	40,892,305	43,114,839	43,069,231
総資産額 (千円)	80,613,518	89,855,849	89,268,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.35	15.04	62.01
自己資本比率 (%)	50.7	47.9	48.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、日米金利差拡大を背景とした円安の進行、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや原油・原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済におきましても、防疫と経済活動の両立が進む中で、中国ではゼロコロナ政策による都市のロックダウンが消費や生産を停滞させており、さらにウクライナ情勢の悪化に伴う供給網の混乱に加え、需給の不均衡がインフレを加速させる等、複合的な要因が絡んだ不安定な状況が続いております。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の先行きには不透明感はあるものの、コンテナ船建造ラッシュが継続しております。また、人流制限等で停滞していた東南アジア地域が復調する等、メンテナンス需要も好転しております。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,078百万円（前年同四半期比20.8%増）となり、利益面におきましては、営業利益は436百万円（前年同四半期比352.5%増）、経常利益570百万円（前年同四半期比320.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は475百万円（前年同四半期比136.2%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)
内燃機関 部門	船用機関 関連	9,772	12,256	25.4	837	1,204	43.9
	陸用機関 関連	991	804	18.9	285	286	
その他の部門		892	1,018	14.1	98	123	25.1
調整額					553	605	
計		11,656	14,078	20.8	96	436	352.5

(注) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は12,256百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は1,204百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したこと等により、売上高は804百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失は286百万円（前年同四半期は285百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は13,060百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益は918百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

二) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,018百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は123百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、742百万円増加し、27,888百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,263百万円増加となりました。一方で、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末に比べ、2,240百万円減少となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、587百万円増加し、89,855百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、692百万円増加となりました。一方で、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済等により、274百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、541百万円増加し、46,741百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金は、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を475百万円計上し、前連結会計年度末と同水準の38,393百万円となりました。また、自己株式につきましては、自己株式取得により135百万円減少となりました。一方で、為替換算調整勘定につきましては、前連結会計年度末に比べ、155百万円増加しました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加し、43,114百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント下落して、47.9%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、329百万円であります。また、研究開発投資額は、250百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,752,800	317,528	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		317,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	93,300		93,300	0.29
計		93,300		93,300	0.29

(注) 2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式292,000株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は385,335株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.21%)となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,146,483	27,888,523
受取手形、売掛金及び契約資産	18,336,205	16,095,807
棚卸資産	12,685,674	14,949,027
その他	1,896,414	1,976,607
貸倒引当金	6,489	6,766
流動資産合計	60,058,287	60,903,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,133,566	9,005,221
機械装置及び運搬具（純額）	5,792,865	5,584,182
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	525,618	709,069
その他（純額）	777,617	761,482
有形固定資産合計	21,314,359	21,144,647
無形固定資産	628,246	575,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,316	2,825,389
繰延税金資産	4,096,092	3,986,758
その他	474,235	430,652
貸倒引当金	10,294	10,404
投資その他の資産合計	7,267,350	7,232,395
固定資産合計	29,209,956	28,952,649
資産合計	89,268,244	89,855,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,777,716	6,913,794
電子記録債務	5,502,563	6,058,649
短期借入金	4,440,192	4,451,092
リース債務	309,950	266,998
未払法人税等	869,847	121,374
賞与引当金	671,719	238,614
役員賞与引当金	35,000	11,500
未払費用	5,050,958	5,343,024
その他	2,474,290	3,558,108
流動負債合計	26,132,238	26,963,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
長期借入金	9,871,226	9,585,953
リース債務	271,327	246,562
役員退職慰労引当金	34,663	37,556
退職給付に係る負債	7,216,424	7,230,140
資産除去債務	194,241	195,341
その他	2,478,890	2,482,300
固定負債合計	20,066,773	19,777,855
負債合計	46,199,012	46,741,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,173,421	2,173,421
利益剰余金	38,393,733	38,393,298
自己株式	43,783	178,979
株主資本合計	42,957,671	42,822,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,629	308,146
繰延ヘッジ損益	7,490	21,423
為替換算調整勘定	97,582	252,781
退職給付に係る調整累計額	313,372	287,333
その他の包括利益累計額合計	72,349	252,171
非支配株主持分	39,210	40,626
純資産合計	43,069,231	43,114,839
負債純資産合計	89,268,244	89,855,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,656,927	14,078,808
売上原価	9,282,688	10,862,434
売上総利益	2,374,238	3,216,374
販売費及び一般管理費		
販売費	1,724,181	2,174,642
一般管理費	553,591	605,225
販売費及び一般管理費合計	2,277,772	2,779,868
営業利益	96,466	436,506
営業外収益		
受取利息	1,175	1,939
受取配当金	26,139	15,011
持分法による投資利益	25,548	17,097
為替差益	-	88,742
業務受託料	10,451	26,841
受取保険金	567	-
貸倒引当金戻入額	1,770	382
雑収入	12,720	11,567
営業外収益合計	78,373	161,582
営業外費用		
支払利息	21,142	22,187
為替差損	14,758	-
雑損失	3,285	5,862
営業外費用合計	39,187	28,050
経常利益	135,652	570,037
特別利益		
固定資産売却益	163	0
補助金収入	125,371	111,746
特別利益合計	125,535	111,746
特別損失		
固定資産廃棄損	2,014	1,810
特別損失合計	2,014	1,810
税金等調整前四半期純利益	259,172	679,973
法人税、住民税及び事業税	104,927	104,962
法人税等調整額	46,091	97,679
法人税等合計	58,835	202,642
四半期純利益	200,336	477,331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,193	1,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,530	475,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	200,336	477,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,868	12,517
繰延ヘッジ損益	-	13,921
為替換算調整勘定	8,372	74,069
退職給付に係る調整額	42,098	26,039
持分法適用会社に対する持分相当額	39,145	81,117
その他の包括利益合計	8,449	179,822
四半期包括利益	191,887	657,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,080	655,737
非支配株主に係る四半期包括利益	1,193	1,416

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	708,054千円	687,666千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,385	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,349	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,772,320	991,741	10,764,061	892,865	11,656,927		11,656,927
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	9,772,320	991,741	10,764,061	892,865	11,656,927		11,656,927
セグメント利益又 は損失()	837,349	285,622	551,727	98,330	650,057	553,591	96,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,256,189	804,147	13,060,337	1,018,471	14,078,808		14,078,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,256,189	804,147	13,060,337	1,018,471	14,078,808		14,078,808
セグメント利益又 は損失()	1,204,969	286,283	918,685	123,045	1,041,731	605,225	436,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	3,937,103	973,005	4,910,108	737,823	5,647,932
中国	1,647,301		1,647,301		1,647,301
アジア(中国を除く)	2,033,860	18,735	2,052,596		2,052,596
欧州	1,432,788		1,432,788		1,432,788
中南米	362,961		362,961		362,961
北米	170,459		170,459		170,459
その他の地域	187,848		187,848		187,848
顧客との契約から生じる収益	9,772,320	991,741	10,764,061		737,823
その他の収益				155,041	155,041
外部顧客への売上高	9,772,320	991,741	10,764,061	892,865	11,656,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	4,399,298	753,361	5,152,660	862,680	6,015,340
中国	2,710,080		2,710,080		2,710,080
アジア(中国を除く)	3,080,153	50,786	3,130,940		3,130,940
欧州	1,253,066		1,253,066		1,253,066
中南米	420,789		420,789		420,789
北米	327,515		327,515		327,515
その他の地域	65,287		65,287		65,287
顧客との契約から生じる収益	12,256,189	804,147	13,060,337		862,680
その他の収益				155,791	155,791
外部顧客への売上高	12,256,189	804,147	13,060,337	1,018,471	14,078,808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円35銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,530	475,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	201,530	475,915
普通株式の期中平均株式数(株)	31,725,659	31,631,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。